

平成27年度 第3回 総合教育会議

- 1 日 時：平成27年 6月30日（木）16:10～17:30
- 2 場 所：J A三重ビル 5階 大会議室
- 3 出席者：三重県知事、三重県教育委員会（5名）

事務局<戦略企画部>

部長、副部長、ひとづくり政策総括監、戦略企画総務課長
<健康福祉部 子ども・家庭局>

次長、地域福祉課長

<教育委員会事務局>

副教育長、次長(教職員担当)兼総括市町教育支援・人事監、

次長(学校教育担当)、次長(育成支援・社会教育担当)、

次長(研修担当)、教育総務課長、教育政策課長、

小中学校教育課長、学力向上推進プロジェクトチーム担当課長

ほか

4 質 疑

◆戦略企画部長

ただ今から、第3回総合教育会議を開催いたします。

まず、開催にあたりまして、知事からご挨拶をお願いいたします。

●鈴木知事

本日は、大変ご多忙の中、委員の皆さんにはお集まりいただき、ありがとうございます。

今回は、学力向上がテーマです。今月、私は福井県と秋田県を視察してまいりました。優良な実践を見せていただき、素晴らしい取組に様々な感銘を受けました。

特に授業においては、授業の「スタイル」、「目的」、「どういうふうに進めていくのか」などについて、共通理解、共通実践が徹底されているということが非常に明確でした。秋田県では小学校、中学校の国語、算数、数学を見せていただきましたが、すべて授業のスタイルが一緒に、何を言わずとも子どもたちは同じノートのとり方をするという「共通理解」、「共通実践」が現場において徹底されていることが大変素晴らしいと思いました。また、子どもたちに達成感を感じてもらえる方法を、あらゆる場面で工夫してやっていると感じました。

例えば、授業の最後に練習問題をやっているのですが、そこでも先生が、教頭先生も一緒になってチーム・ティーチングをして、その場で、できている問題に丸をつけて、「よくできた」と褒める。できていない子もその場で支援する。

福井県でも、簡単な基礎・基本のテストで100点を取る達成感を味わう回数を増やして、子どもたちが達成感を得ることで学習意欲を高めていく工夫をしていることも大変感銘を受けたところですし、加えて、教育長や校長のリーダーシップを大変強く感じました。

また、教育事務所やコア・ティーチャーや教育専門監という教育現場をリードするような仕組みについても大変感銘を受けたところです。

これらを今日のご議論なども踏まえて教育施策大綱、教育ビジョンなどの具体的な実践につなげていきたいと思っています。

三重県においても既にスタートしている取組もありますから、そういう既存の取組の改善も含めて、今回見てきたことを反映して、手法において様々な議論があったとしても、とにもかくにも子どもたちのため、という大目的は皆同じですから必ず乗り越えていけると信じていますし、そういう努力を大人がしていかなければならないと思います。

希望そのものである子どもたちのために、みんなで一致団結していけるきっかけとなる有意義なご意見を賜るようよろしくお願いします。

◆戦略企画部長

それでは、これから議事に入らせていただきます。本日の議題は、お手元にありますように、「子どもたちの学力向上」です。

本日の会議は公開で行いますことを報告させていただきます。

それでは、事項書に沿って進めます。議題につきましては、事務局から説明の後、意見交換を行っていききたいと思います。

議題（１）子どもたちの学力向上について、事務局から説明をよろしく願いいたします。

◆教育委員会事務局次長(学校教育担当)

まず、資料1をご覧ください。趣旨としまして、教員一人ひとりの頑張りを組織的に高めていく必要があること、現在の学校の課題に取り組むためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識して果たしていく必要があるということです。

「2 三重県の学力の現状と課題」ですが、例えば、国語あるいは無解答率、活用を主とするB問題等に課題がある状況です。

また、児童生徒や学校のふだんの習慣や取組の状況を把握する質問紙調査についても、正答率と一定の相関性のあるものが多く、それらについても、取組に課題が見られます。そういったことも踏まえて、学校・家庭・地域が三者一体で取り組んでいくということで、平成24年度から学力向上の県民運動を進めてきており、三本柱として、授業力、家庭・地域のほかに、読書にも力を入れて取り組んできています。

2ページをご覧ください。

先進県における取組の研究も進めてきており、福井県から取り入れたワークシート等をはじめ、一定のものに取り組んできています。

そして、(3)ですが、昨年10月には、関係課が横断的に対応するチームを発足させ、重点的取組を進めてきております。本年度、柱を再編する中で、4番目の少人数教育や、6番目の学校を核とした地域づくりを新たに重点に加えるなどしています。

「4 今後の方向性」は、三重県においても一定のツールは整いつつあるので、それらを更に徹底していくことと、全体最適となるよう俯瞰する必要があるという状況です。

資料2をご覧ください。1ページ目が全国学調の平均正答率の状況、2ページ目が無解答率が高くなっている状況、そこから後は質問紙で、おおむね全国に比べて低いということに加え、平均正答率との相関もあるということが、生活、学習、読書の習慣や、4ページ目の学校での取組等に当てはまってきます。

一方で、地域とのかかわりでは、おおむね良好な水準にある指標が多くなっているという側面もあります。

資料3をご覧ください。3-1と2が、福井県、秋田県への視察を踏まえてまとめた、両県の主な取組に関する資料です。資料自体は県、市町村、学校の取組をそれぞれ記してありますが、特に5点、強調しておきたいと思います。

1点目が最も基本となる「授業のあり方」です。福井県では、授業前あるいは授業中の授業規律がしっかりしています。秋田県については、めあて、振り返り、ノート指導といったモデルですが、そのプロセスとして、思考を促す効果的な発問ですとか、すぐに答えを言わずに揺さぶりをかけるアプローチ、あるいは、自力で取り組ませた上で、次のステップとして小集団で学び合いをする。また、チーム・ティーチングでは、しっかりと役割を決めて臨むといったものです。

2点目は主に福井県ですが、満点を取れるようにするなど、達成感を味わう機会づくりです。学年団で計画的に宿題を出して、必要に応じて休み時間や放課後などにも個別に補習も行いフォローをした上で、種々のコンテストや定期考査等に臨ませるといったことが計画的になされています。学調や県独自テストですと、複数回実施や再活用という形で指導していくことになっております。

3点目から5点目は比較的福井と秋田に共通することですが、3点目として、先生方の専門性やモチベーションの向上です。それを支えているのが、顔が見える同僚性で、コア・ティーチャーなど中核的な教員を中心とした研修の普及のあり方や、学校訪問を行うにしても、秋田では指導主事の配置割合が県と市町村とで7対3となっており、三重県はその逆という状況です。

あるいは、自主研究会が大変盛んで、それを通じて、日常の学年会や教科会などでの密な情報交換に加えて、地域レベルでの同僚性も更に高まっていて、先生方の教材や指導方法の研究、ひいてはモチベーションの源ともなっているという状況が非常に伝わってきました。

また、4点目は自校分析に基づく早期の分析・活用というPDCAサイクルが回っているということです。

5点目は、福井県では地教行法に基づくものではなく実質上ですがその分早くから、秋田県由利本荘市では本年度からですが、全学校区においてコミュニティ・スクールに取り組んでいるということも一つの特徴とってよいのではないかと考えております。

続いて、資料4をご覧ください。教育委員の皆様にも三重県内の小中学校の先進的事例を視察いただきました。四日市市の大谷台小学校は、校長先生のリーダー

シップのもとで論理的思考力について、特に学調の結果なども踏まえつつ取り組んでおり、自主研究会も盛んです。

多気町立勢和中学校は、校内組織として学力向上部会を設置して、学調での弱味・強味をしっかりと踏まえた研修、家庭と地域の連携を含めた取組、いわゆる3点セットなど基本的なことにしっかり取り組まれています。

資料5をご覧ください。県民運動については、幅広い形で進めてきています。2ページ目、3ページ目は一つの分析ですが、特に過去の関係施策の中で、地域人材を活用した施策のパフォーマンスが相対的に高い。一番象徴的なのがコミュニティ・スクールで、3ページ目に表を載せております。指定校とそれ以外、あるいは、指定されている期間等の兼ね合いでも、このような形で数字が出ています。従来は、生徒指導等の効果がよく言われておりましたが、学力でもしっかり効果が出ています。

また、全国学調の質問紙に着目して、関連する20数項目を総体として捉えた分析も試みました。これらは、アウトカムとの一定の相関もありますので、経年で見たときに、全国平均よりはなお低いものの、全体として上がっているという点は、着目に値するのではないかと考えております。無解答率についても、同様の状況が見てとれます。

資料7をご覧ください。昨年度の準備会議で重点取組の状況を示させていただきましたが、その後の進捗状況などをお示ししております。一部だけ紹介させていただきますと、例えば1番目の柱の中で⑤の最後をご覧ください。今年度から、自校採点の研修も行った上で自校採点の結果を一定数早期に集め、県内の課題を踏まえたワークシートを数十本ほど、早期に配信しようと今動いているところです。

また、平成26年度学調実施時点での校長の見回りの状況に比べ、平成27年4月当初の校長研修会の時点では、大幅に増加しています。

重点の2の④のところでは、全国的な視野で専門的に分析をして、きめ細かい支援につなげたいということで、民間機関への委託を6月補正に計上しています。

続いて、裏面の4番をご覧ください。少人数教育のあり方については、ちょうど本日、本年度の国の骨太の方針が閣議決定される予定ですが、基礎定数のみならず加配部分も含めて合理化計画をという案が財政関係会議からは出されておりましたところ、今般はひとまず押しとどめた格好になったのではないかと思います。ただ、今後も予断を許しませんので、引き続き注視しつつ、少人数教育の効果的なあり方を改めて検証していく必要があると考えております。

また、柱の7番目ですが、生活習慣等チェックシートのキャンペーンを小中学校でやってきておりますが、就学前からの取組も有効と考えられるということで、今年度の夏から試行を始めたいと考えております。

◆地域福祉課長

資料6「様々な環境に置かれる子どもへの学習支援」について説明させていただきます。

「1 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業」です。27年度の取組をここで紹介をさせていただいておりますが、25年度、26年度にも生活困窮家庭を対象に実施しております。今年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、この法律に、学習支援事業が任意事業として位置づけられております。この法律に基づいた事業は、生活困窮家庭、例えば生活保護家庭とか、市町村民税非課税家庭とか、就学援助制度の対象家庭の子どもを対象として、各実施主体が地域の実情に合わせて行います。実施主体は、福祉事務所を設置している自治体です。

費用負担は、この法律で国が2分の1、実施主体が2分の1と規定されております。

県の取組は、福祉事務所を設置している15市町を除いた14町が対象です。対象者は生活保護世帯と生活困窮家庭の中学生ということで予定しており、事業委託での8月の実施に向けて、現在、公募中です。

市町の取組は、15市町のうち、9つの市で実施予定です。教員のOBの方を嘱託職員で雇用するなど、すべて直営で実施するところが4市、委託で実施するところが5市です。対象者は生活保護世帯、生活困窮家庭の小学生から高校生ということですが、中心は中学生となっております。3市で既に4月から実施されていますが、あとは8月頃から実施予定と聞いています。

◆健康福祉部子ども・家庭局次長

2 ページ「2 ひとり親家庭学習支援ボランティア事業」です。ひとり親家庭については、経済面、精神面で子どもが不安定な状態になり、学習意欲も低下している状況があるため、平成25、26年度の2年間、県が主体となり、事業を実施しました。対象者は、ひとり親家庭の小学校4年生から高校3年生、地域は津市で、トライグループに委託して、週1回2時間、大学生のボランティアを動員して実施しました。利用者の感想として、自分から進んで宿題をするようになったとか、勉強に対する姿勢が変わったといったことを聞いております。昨年度までは県が主体でやっていましたが、今年度からは市町が主体となってやっていただき、県は、財政支援をするということで地域の展開をしています。

「3 児童養護施設等入所児童への学習支援」は26年度の取組として書いてありますが、23年度から県が主体となって実施しております。児童養護施設の子どものに関して、学力が定着しておらず、授業についていけないといった問題があり、将来的にも影響が出てくるので早い段階で支援をしていくということで、小学生に対する支援を行いました。県がすべての児童養護施設12施設で、週1回1時間程度の学習支援を実施しています。

虐待等を受けた子どももいるので、マンツーマンで一定の期間、同じ方が担当するといった配慮をしながら、平成26年度は136人に実施しました。

今年度は国の支援が拡充し、小学生の部分では国が支援するようになり、その他のところで様々な取組で国の支援が拡充しておりますので、県が一緒になって児童養護施設の児童への学習指導をしています。

◆ひとつづくり政策総括監

資料8をご覧ください。本日の論点は2つございまして、1つ目は、「県内外での学校視察を踏まえて、学校現場でめあての確認や振り返りを行うなどの授業の標準化や、授業規律の徹底を促すためには、どう取り組むべきか。」知事の挨拶にもありましたが、「子どもたちが達成感を得られ、『やればできる』と自信を持てるためには、どう取り組むべきか。」です。

論点の2は、「家庭や地域が一体となった効果的な取組を進めるためには、コミュニティ・スクール等の開かれた学校づくりを含め、いかに取り組むべきか。」ということです。

この2つの論点を中心にご議論をよろしくお願いいたします。

◆戦略企画部長

それでは、論点を踏まえて意見交換に入らせていただきます。

○前田教育委員長

昨日、菰野高校を訪問させていただきました。今日の会議に資料は出ていないのですが、ものすごく印象的だったことがあります。校長先生が教員と一体になってという言葉が、学校現場で、よく聞かれるようになってきているということです。

全国学力・学習状況調査で、2年ほど前に私が一番残念だったのは、校長先生の校内の教室の見回りがものすごく少なかった。それが倍増されたということですが、それはまだよくやったというところまでいかない、むしろ、以前がものすごく少なかったということが素直な意見です。校長先生が現場を見て回れない。これはあかん。何か物理的な理由があるのではないかと思いました。これは、ものすごく大事なことで、決意すればすぐにでもできることではないか。菰野高校では、それができていて、校長先生が教職員の方たちと一体になっているということが、説明の端々に聞かれて、ものすごくうれしいと思いました。

私は、子どもたちは伸びたがっている、学びたがっている、本来それは人の持ち合わせている本能というべきものではないかと常々思っています。それを成長の過程で、家庭の状況や地域の状況、あるいは、それぞれ個人差もありますから、わからない、ついていけない、ということは、むしろ我々大人が成長点を押さえているのではなかろうか、と思います。我々はもっと子どもたちを信じると言いますか、期間をかけて成長の可能性を摘まないようにするということが必要ではなかろうかと、先だつての学校訪問でつくづく思いました。

2つ目ですが、合意形成の難しさも感じておりました。2～3年ほど前は、地域で学調に対する捉え方に温度差がありました。もちろん、それがすべてと言っているわけではないですが、私は体感的にかなり温度差を感じています。

知事もいろんなところで発言されており、我々も一生懸命やっているのですが、少しずつ合意形成がなされてきたと思っています。ですので、この勢いでやっていく、今は、ちょうどいいタイミングではなかろうかという意味で、私たちも地域との懇談であるとか、市町の教育委員会との懇談、また、学校の先生方も視察されることは緊張感も出てきてありがたい、見てくださいという思いも持ってみ

えるということなので、機会をつくり積極的に学校訪問を重ねてまいりたいと思います。

○森脇教育委員

今、前田委員長も言われたように、学校の当事者意識に三重県の学力問題の根幹があるのではないかと私は思っています。

例えば、大阪と秋田の違いを大阪大学が研究していますが、50年前の「学テ判決」のころの比較では、田舎と都会の差がそのまま学力の格差で、大阪はよくて、秋田はビリでした。それが50年経って逆転しました。なぜかといったら、地域と子どもがつながっていない、家庭と子どもがつながっていない、学校と子どもがつながっていない。これを「つながり格差」といって、大阪の学力の基盤が崩れてきている一因という研究があります。三重県では、つながり格差は失われていないという指標がたくさん出ています。

そうすると、一体何が問題かということ、基本的に学校が学力問題等に真剣に向き合っていない、対峙していないという当事者意識が一番大きいのではないかと思います。その一つの指標が、校長が授業を見回っているかどうか。それは暇だから見回っているのではなくて、学力あるいは授業を軸にして学校を組み立てていこうという校長の姿勢のあらわれだと思います。だから、学校がどういう姿勢でこの学力問題に対峙しているかということが、私は一番よくわかると思います。ただ、数年前から比べると、段々上がってきているのも確かです。

あとは、先生方の授業の問題と、子どもたちの学習習慣の形成の問題で、この2つを合わせて3つと思っています。

授業のことでいうと、この資料2の最初の結果にマイナスがずっと並んでいるところが指摘されていますが、この調査は学力の調査であると同時に、学習状況の調査でもあるわけです。子どもたちが国語や算数、数学について興味・関心を持って勉強しているかということ、いずれも低い。結果等と興味・関心の度合いとが正の相関関係を描くと言われており、X軸、Y軸をとると、第3象限に出てきます。つまり、興味・関心を持ってないし結果も出していない。これは逆に伸び代が高いとも言えるわけですが、今の状況は、結果だけではなくて学習状況も悪いという認識が必要だと思います。

それは、先生方の授業を根本的に問い直す契機になると思います。ふだんから国語や算数を一生懸命やっているかもしれないけど、子どもはあまり興味・関心を持っていない。それは学力の結果より、もしかしたら深刻な状況かもしれないという振り返りが必要ではないかと思います。

そのことをデータとして踏まえたうえで、授業のスタイルの統一ということもあります。もともと、そういうところが共有されているかというのが私は問題かと思っています。

それから、子どもの学習習慣でいうと、3ページに勉強時間が少ないと書いてあり、土日を見てみると、10ポイントぐらい差が開いていますが、宿題はやっていて全国と差がない。つまり、先生方は宿題を出して子どもたちにやらせている

と思っているけれど、勉強時間が増えないのは、子どもたちは補足的な学校の宿題はやっているかもしれないが、復習をしたり、自分で自学的にやったり、課題をこなしたりという学習はやっていない。だから、毎日の勉強時間が増えても差が開いてくる。こういう状況の中で、学力を上げるのは、本当に大変じゃないかと思うわけです。

読書の習慣も書いてありますが、朝読はやっているが、読書の習慣につながっていない。だから、朝読を量的に拡大するという問題の解決の仕方ではなくて、これは教師の力量も必要だと思います。

つまり、国語の授業等で宮沢賢治をやったら、いろんなキーワード、「光り」とか「風」とか「夢」とかが出てくるようなほかの本を紹介できる力とか、また、その本が図書館にそろっているかどうかです。こういうところが問われなくてはいけないけれど、うまく機能していないのではないかと。読書習慣も朝読を頑張っているから大丈夫という話ではないということです。

例を挙げながら言いましたが、クロス分析から私たちは、問題は何かを見つける、仮説的であれ見つけていかなくてはいけなくて、この資料は三重県全体の分析ですが、本当は学校、校区によって随分実態が違うので、学校がそういう分析をして、問題の対処の仕方を考えられるようになることが一番大事かと思いますが、なかなか難しいという状況ではないかと思います。

難しいで終わってはいけないのですが、それこそ、スタンダードを決めるという解決策が参考例として示されていますが、全部が横並びに同じになるということも変な話で、本当は自分の学校のどこに問題があるかということがわかればわかるほど、個別的に政策が異なってくるのがポイントではないかと思いますが、三重県の場合、横並びになっているのではないかという気がいたします。

○岩崎教育委員

今のお話でいうと、どのレベルで横並びになるかということだと思います。三重県全体での横並びは、例えば朝読なんかはその横並びの典型で、これが必ずしも学習状況に反映されていないと思います。学校で先生方がどういうふうに教えるかということは、三重県の子どもである以上、ある程度は横並びである必要があると思います。

例えば、資料4にあります。大谷台小学校で先生の授業を見せていただくと、徘徊する子どもをうまく席に誘導しながら国語の授業を進められていて、あるときには、これは理科の授業かなという形で批評をしながら文章を読ませる、仮説を出して読ませるという模範的な授業をしていました。その先生が学校全体で主導して勉強をしている、研究会をつくって授業手法を改善するという。だから、大谷台小学校スタイルを例えば四日市で広げていきたい。

授業は、プロである先生方がそれぞれ授業手法を改善しながら、きっちりとやっていく。そのために校長先生方の見回りもマストな話だと思います。それ以外に三重県は地域性が大きい。学校と地域が情報を共有するのは当たり前の話で、学調の結果は地域と共有していかなくてはいけないし、それを地域でどのように

学習支援などに活かしていくかということで、コミュニティ・スクールを全面的に展開していかなければいけないと思います。

ただ、保護者とは言いませんが住民の側にある程度課題があると思います。というのは、学校も行政機関の出先みたいなものですから、住民は、なんで学校へ聞くんだ、これは学校のせいだろうという捉え方をしてしまうのです。明治の学制の発布のときは、公立の小中学校は地域でつくって育てていくものだということが根本にあったはずですが、いつの間にか教育サービスを提供する機関であって、そして、それを教える者が学校の先生だから、先生がなんとかしろという色彩が強くなっていると思う。それをコミュニティ・スクールとして地域に開くと、地域の住民の皆さんに重い課題になると思います。

コミュニティ・スクールを全面展開している鈴鹿市では、16の地域で地域協議会をつくっていて、そこでいろいろと地域の課題を住民の皆さんと語り合って解決しようという仕組みを今、一生懸命構築されていますが、教育委員会の所管になる学校と地域の協議会がうまくいっていないところがあります。

私は、地域の様々な課題を解決する場合に、小学校の校長先生、教頭先生が夜出てきて、みんなで酒を飲みながら学校をどのように支援していくかというのを一生懸命議論している場に出会ったことがあります。多くの地域では、学校の統合の問題などが出てきたら、地域の協議会との利害対峙が起こっているケースも見られていて、なかなか学校が我がこととならない状況であることは確かです。

しかし、鈴鹿、亀山、松阪、伊勢、名張、伊賀など、小さな自治を育んでいこうという取組は、全県で取り組まれていて、その中で学校を地域で支援する仕組みを組み込んでいく方向性は明らかですので、そのときに教育委員会と地域で組織をつくっていこうというセクショナリズムが出てきているというのが現状かと思っています。それがうまくクリアできるように、様々な地域で努力はしていますが、残念ながら住民の側でのセクショナリズムが、なかなか壁が越えられないというのが現状です。

ですので、プロの先生が教室でいろいろと授業手法を磨いて、学力はこれから上がっていくことになるだろうと思います。それを支える地域の支援の仕組みは、もう少し整備には時間がかかりますが、そちらも同時にやっていかななくてはならない。

例えば、福井では無言清掃をやりますが、あるレポートを読んでいたら、福井では夏のラジオ体操とか、地域の人たちが校区の清掃をするときも無言だと書いてあります。結局、親子で何かをやるときは、学校で無言清掃をやるように、無言で清掃をするという状況にまでいって、初めてコミュニティ・スクールみたいな感じになっていくのかと思っています。時間はかかるけれども、学校がコミュニティ・スクールを用意するのではなく、地域の側で学校を支援していく仕組みをつくっていくために、三重県の例をどう示していくかということが県の課題だという気がしております。

○柏木教育委員

論点1の授業規律の徹底についてですが、学べる環境のためには、授業規律が一番大事で、そこに教員の方たちのプロ意識がどこまであるか。福井のいろんな資料を見ていると、先生方が、服装一つを取ってみてもきちっとした身なりをして子どもたちに教えている。そういう面からも子どもたちは先生を尊敬し信頼する。形かもしれないですが、そういう点も気づかせてあげなければいけない。

あとは、三重県の中で先進的な小学校と中学校を見にいくと、必ず予鈴があつて本鈴があります。予鈴が鳴ってから、子どもたちは移動をして本鈴で授業が始まる。しかし、学校というのは、今までの伝統とか校風があつて、それがすべての学校に行き渡っているわけではありません。本鈴が鳴ったら同時に並んで移動をする、そして授業へという学校もあります。

なので、県がそこまでしなくてはいけないのかということところにも踏み込んで示して、学校、校長、教員にいろんな引き出しを教えてあげる必要もあるのではないかと思います。

昨日、私も菰野高校でとてもすてきな話を聞きました。朝読を10分しても、子どもたちは寝ていたりしてどうしようもない。だったら、子どもたちの運命を変えるためにはどうしたらいいのかということで、先生が「運命の変え方」という本から、毎日ポイントポイントで子どもたちにこういうことをしたら君たちの人生が変わるという話をする。子どもたちはそれを学ぶことで、4年前は半分も寝ていた子どもたちが、今では本当に生き生きと勉強していました。朝10分読書をするだけが朝読ではない。質によるということを工夫しながらやっていく必要があると思います。

また、ある学校では、朝、朝食を抜いてくる子どもがぼおーとしていて、朝の10分はマラソンをして、体を動かして活性化することで勉強に向かう。昼休みにはみんながガチャガチャするので、クールダウンするために昼読をする。そして、午後の授業に行く、そういうちょっとした工夫をしつつ、子どもたちに対していろいろ語りかけてあげるようなネタみたいなものを提案して、各学校で、これがいいのではないかと、という気づきをしていけたらいいのではないかと、学校訪問などで感じました。

◆戦略企画部長

ありがとうございます。一通りご発言をいただいたのですが、追加で。

○前田教育委員長

私は中小企業の経営をしています。競争社会です。うちよりすぐれたところは当然あり、そこに学ぶ。まねることも時と場合によってやります。学ぶ、まねる。それは遠慮する必要はないと思います。例えば、福井や秋田が優良県である。そこには何かの理由があるはずで、まねるだけで終わってしまうと、それは価値のないものです。

それをヒントにしながら、そこから自分たちの知恵を出して、たくさん抜き出ようと思うと大変ですから、首一つ出るようにやれと。この首一つ出るには、大変な努力が要りますが、その過程で、例えば学校現場に置きかえますと、校長

先生と教職員の方が一体になれる瞬間ではないかと思います。この過程を子どもたち、あるいは、保護者、地域の方たちに見ていただくということが大切ではないかと。それが、先生方の励みにもなるでしょうし、地域の人たちのバックアップや理解をしてもらえることにつながっていくのではなからうかと。そういう努力の過程ももっと表へ出してもいいのではなからうかと。いきなり地域、あるいは家庭に協力してくださいという依頼やお願いをしても、現況でどうであろうか。学校の先生が一生懸命やっているとお願いしても、その言葉は通じにくいと思います。少し抽象的な言い方をしましたが、そこが大事だと思います。

○山口教育長

私は就任以来、県内一斉テスト、ワークシート、全国学調の採点を自分たちでやることの3点セットで仕組みはつくってきたと思っています。ただし、これらが100%の学校で取り組まれていないので、今年度は100%にしたいと言っています。

例えば、授業の標準化については、指導教諭を平成27年度に配置しました。この指導教諭は秋田や福井は置いていません。専門監とかが置かれていますが、我々は指導教諭をしっかりと活用していく必要がある。そして、今年度から指導主事の模範授業もやっています。ですので、授業のめあてや振り返りがなぜ必要なのかということ、授業の標準化については、こういう指導教諭や指導主事の活用をしっかりと行っていきたい。

少人数の教育のあり方で少人数加配をしています。わかるまで教えようというチーム・ティーチングの有効活用をこれからもっと徹底して検証をしていく、担保する必要があると思っています。これが2点目です。

3点目は、同僚性ややる気、仲間同士が切磋琢磨するという研究会を立ち上げることを促進していったらどうかと思っています。知事にも行っていただきましたが、松阪市の花岡小学校では、自分たちで研究会をやっている、それは段々先細りになっているけれども、やっているという話があったので、そういうところに力を入れていきたいというのがあります。

最後は、子どもたちの目線に立ったときに、達成感を与えたらどうかという話がありました。確かにそうだと思います。菰野高校では、達成感を与えるために褒めることを大切にしている。思春期の子なので、隠れてそっと「すばらしいやんか」と言ったら、すごく照れくさそうにしてうれしそうにするという話を聞かせてもらって、小中学生であれば、もっと褒めて褒めて褒めたおして、それが達成感につながるのではないかとということも含めて、授業の標準化の中で取り組んでいく必要があると思っています。

今までやってきたことが、森脇委員に言わせると納得の段階あるいは理解の段階を出ないということですので、ここを徹底してやっていく必要があるかと思えます。ですから、めあてと振り返りを100%、校長の見回りが100%、70%で倍になって喜んでいるのではなしに、100%徹底してやってもらおう。そこから応用が出るのではないかと考えておりますので、自分自身厳しく受けとめ、これからも

教育行政にあたりたいと思っています。

●鈴木知事

ありがとうございます。いくつかヒントをいただきましたので、これから変えていくことだと思いますが、今、教育長からもありましたように、仕組みは一定程度、準備はできたということですが、それがなぜさっきの森脇委員の話にもあったような形で、皆が宿題をやっているのに、なぜ学習時間が増えないのかとか、朝読をやっていても読書習慣がつかないという、結果につながっていないので、今回、秋田や福井や県内の優良事例、あるいは、県内の課題の見えたことも踏まえて、仕組みを改善していかないといけないと思います。

今の議論になかったことでもう一つ大事なかなと思うのは、スピード感というか、教育は時間がかかるということと言い逃れをしてはいけないということです。例えば、本県も学調を生かした採点をしています。福井県に聞いたら、翌月にはいくつかのサンプルを大体採点してすぐ返して次につなげるということをやっているとか、秋田県では、スモールサクセスでもいいからできたことを、その子の机のところに行って先生が「よくできた」とその場で褒めてあげるといったスピード感でやる。何かあったら時間をかけてやらなければいけないことと、先ほど前田委員長がおっしゃったように、校長の見回りなどすぐできることはスピード感を持ってやらないといけないと思っているので、今、学力でも緊急対策チームをやっていますが、先ほど教育長が言ったように、まだ100%になっていない部分で、すぐできることもあるはずですよ。

今の議論に加えて、私は福井県や秋田県を見て、すぐできることはすぐやるというスピードの部分もあるので、すべて教育は時間がかかるという言い逃れをするのはいけないと思いました。

先ほどの岩崎委員と前田委員長が言っていたコミュニティ・スクールの一歩手前で努力の過程をもっと見てもらって信頼をえていくことで、多分岩崎委員の言ったように地域の側からの発意みたいな感じにもなってこようかと思っています。そういう学校が努力をしている過程も、それはよくても悪くても地域の皆さんや保護者の皆さんによく見てもらうということも、それが信頼感につながるというか、「そうか、学校だけでちゃんとできてへんのやったら、我々が手伝ってやらなあかんわな」とか、そういう信頼感にもつながってくると思うので、コミュニティ・スクールの一歩手前の部分が大事かと思っています。それは、例えば本県でも一定やっているでしょうし、福井や秋田でもやっているような授業の公開や情報の共有は、当てはまってくるかと思っています。

あとは、それぞれ柏木委員も森脇委員も言っていただきましたが、やはり先生のプロの技量として、授業のことなどを根本的に問い直してもらうとか、結果が出てないのはたまたまと言い逃れできないということについては、厳しく受けとめていかなければいけない。先ほど教育長が言ったように、徹底が必要。三重県の先生たちが、他県の先生たちと比べて能力がないとは絶対に思わないので、やればできるはずなので、合意形成の難しさはあるにしても、僕はやれる、やって

くれると信じているので、ぜひ、そういうプロの技量という部分については、こだわって根本的に問い直して、どうしたらいいのかというのを考えていかないといけないと思っています。

◆戦略企画部長

まだ時間が20分ぐらいありますので、関連する形でご発言いただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

○前田教育委員長

殊さらに厳しい意見を言おうと思ってするわけではないです。先ほど知事も言われましたが、仕事が遅いです。教育委員会の定例会でも感じるのですが、なぜこんなに遅いのかと。それは、私が育ってきた世界と全く違う世界ですから、同じ理論のつもりはないですが、当局側の決意を強く訴えたいときは、私は早いというのは一番目くらいに大事なことだと思います。そうは言いながら、ゆっくりと議論、検討、根回しも必要というのは承知していますが、メッセージを出すときは、早く出すことが一番目に求められることではないかと思っています。

校長の権限を教育委員会の指針の中でも謳ってあったと思います。我々が一番頼りにする、あるいはできるのは、まずは校長先生だろうと思います。範囲があるでしょうが、校長の考えを尊重するところは賛成します。

一方が、県から求めるべきは求めるということをもう少し強く出してもいいのではなかろうかと思っています。知事あるいは教育委員会が思っていることと、校長先生のレスポンスに差があると思います。それはもしかすると、校長先生と教職員の間でもそういうことが起きているのではないかと思っています。

悪い意味でのフィルター効果といいますか、いくつかのセクションを通過していくごとに個々の思いが厳選されていくということがあるのではなかろうかと感じています。やはり一番は現場の教職員の方とトップ、教育長、知事なりの思いが一体化することが一番大事だと思います。そこは我々ももっと努力をしていかないといけないでしょうし、民間と我々は違う、組織や成り立ちが違うから違うということではないと思います。

○森脇教育委員

先ほどから出ているように、三重県の教育風土は上意下達に通らない。これはいろんなフィルターがかかってしまうというか、あるいは、組織のレベルでいうと、あっちこっち向いているということがあるかもしれない。

でも、それは逆に言うと、いろんな意見があって合意形成は難しいけれども、合意をつくっていくことができれば、力を発揮するというふうに未来への展望を持ちたいと思います。

そのために何が必要なのかということですが、もしかしたら前田委員長のおっしゃるように校長のリーダーシップなのかもしれないし、「説得」と「納得」の論理が貫徹されることもあるかもしれないし、あるいは、そのときに行政は一体何ができるかというか、つまり校長は学校を背負って責任を取るから自由にやれ、

思いっきりやれというようなリーダーシップが必要かと思うし、めあてや振り返りをやれという押しつけも大事かもしれません。一方では責任取るから思いきってやれということをして行政や教育委員会が校長に言えないのか、もう少し校長が自分の思いで学校を描いて変えていくという、高校だけではなくて、小中学校も校長がそういうふうに見えるように、あるいは動けるようにしていくことも、行政の役割かもしれないと思います。無理でしょうか。

○山口教育長

無理とは言わないですが、県立学校であれば、県教育委員会が設置者、監督者なので、例えば献血セミナー100%やりなさいと言えばやるわけです。

しかし、市町の教育委員会が間に挟まると、小中の校長さんがいて、さらに教員がいます。私たちは小中の校長さんと随分話し合う機会を持ってきました。委員が言われておられるように上位下達は無理だということで、課長級が地域へ出向いて行って小中の校長先生方と話し合いを持つということもしていますが、まだまだ足りない、行けていないので、もっとやらなければいけないと思っています。

設置者が違うというところが非常に微妙なところで、地域性、多様性ということはどう捉まえるかということを使い訳にはしたくないので、そこはきちっと押さえながらやる必要がある。

そのためにも市町の教育長さん方と年4回、教育委員さんも入ってもらってブロック別にもやっています。回数はやっていますが、うまく落とし込んでいけているかどうかというのは、もう少し検証する必要があると思っています。

○岩崎教育委員

だからこそ、各市町も総合教育会議をやって、首長部局と教育委員会との意思の疎通を今まで以上によくして、その結果、コミュニティ・スクールの充実に向かうべきです。学校は行政機関の一つということで、縦割りではなく教育内容も含めて地域で学校を何とかしていく。

たまたま学校事務の研究会から呼ばれて話をすることになったのですが、これからは、事務職員もチーム学校を頑張ってやっていかないかん、だから、地域で学校はどうあるべきか、そのとき事務職員がどうあるべきかという研究会をやる動きが出てきています。

子どもたちの自己実現については、地域だからこそ、子どもたちの意向で解決できることがあります。例えば、今は残念ながら全部大人がお仕着せをするわけですが、子ども会で今度何をやるかというようなことをみんなで検討して、議論をしてこういう行事をやろうと組み立てていく。おそらく児童会や生徒会は本来そうあるべきだろうと思っても、なかなか機能しないからこそ、18歳に選挙権を与えても、絶対選挙に行かないと思っています。

要するに選挙に行けということだけではなくて、選挙に行くこと、参加することによって何がどう変わったのかという成功体験が小さいときに必要だろうし、それは、小学校や中学校の地域、あるいは学校で学べると思います。それを地域

のコミュニティ・スクールや学校地域支援本部で機会を提供して、参加をすると何かが変わるという体験が小さいときにあれば、選挙権ならそれを誰に任せようということでの参加が出来るのではないか。だから、コミュニティ・スクールを進めていく方向性は、各市町、各地域によって状況が違うので、県としてどうするかというのは難しいですが、忘れてはならない視点ということは確かだと思います。

○柏木教育委員

先ほど知事から、やればできる教員という話がありましたが、教員の方々も褒められるとうれしいと思います。だから、私は、頑張っている教員の方は、県を挙げて褒めてあげる。しっかりやっている校長先生方は褒めてあげる。そして、モチベーションを上げてもらう。そして、その方たちを目標として教員たちが頑張る。今まで教員というのはみんな横並びで、一年で仕事としては終わり、というサイクルの中で、モチベーションを上げて取り組むには、子どもたちの笑顔であり、成長であり、そういうものを生きがいとしてやっていってほしいというのは、保護者の一番の願いであります。

その中で、指導教諭や主幹教諭という身分としてもちょっと高い先生方もつくることになりましたし、ボーナスの査定も教員の中で入ってくるということで、先生方もやればできる。やってみたら給料、ボーナス、身分もちゃんと保障される。さらには褒めてもあげるということで、そういう場をどんどんつくって、先生方のモチベーションを上げて、やる気スイッチを入れながら子どもたちへ向かっていっていただける、そういう場を今後県としてももっと大々的にPRしながら考えていっていただければいいのではないかと思います。

●鈴木知事

今、柏木委員がおっしゃっていただいたような教員や校長を褒めるということについて、福井県で、授業をやっている先生に、「福井県はテストばかりですね。毎日、ドリルをやるし、中学校だったら中間テストと期末テストがありますが、その中間テストと期末テストのそれぞれの前に、中間テストの確認テスト、期末テストの確認テストというのがあるし、達成度のテストもあるし、福井県のテストもあるし、全国のテストもあるし、テストの連続ですが、しんどくないですか」と聞いたのですが、子どもが100点取ったとあって喜んでいることや、子どもがわかったというのがうれしい、それが私の達成感と言いきっていましたが、そういう意味では褒めてあげるのは大事だと思います。

あと、福井でも秋田でも、負担感という言葉が発した人は一人もいませんでした。そういう先生ばかり呼んでいるかもしれませんが、もちろん先生たちは忙しいのはよくわかりますので、職場環境をしっかり整えなければならないのもよくわかっています。

なので、負担感を感じないためには、先ほど森脇委員も言っていた「説得」や「納得」という部分があれば、負担感を感じにくくなると思いますし、褒められるということもモチベーションを高めることもあると思います。かといって、県

としては、すべての組織に納得がいくまでゆっくりいこうというわけにはいかないわけですね。今、小学校6年生の子どもたちは、1年経ったら中学1年生に、2年経ったら中学2年生になるわけですね。

だから、私たち県や市町教育委員会がやらないといけないのは、納得感が出るような、なぜこれをやるのかという説明の部分や、その説明の汗のかき方、説明が合理的にしっかりわかるとか、納得できる説明であることや、その説明にあたっての汗のかき方ということも大事だろうし、とはいえ、「鶏と卵」かもしれませんが、子どもたちに「待った」はないので、そこでいったん、大人たちがこらえなければいけないときもあると思います。そういう意識が共有されていくような仕組みがどうできるか。上位下達に通らない、加えてあっちこっち向いているという中で、どういうふうな仕組みとしてやっていけるかというのはありますが、今申し上げたような、「鶏と卵」で納得感ができるまで負担感があるから無理ですというわけにはいかないと思っています。県も市町教委もそういう形で汗をかく体制、説明がしっかりわかるような体制にするというのは当然であるにしても、どこかで大人がぐっところらせる時期が必要となる。秋田県も43年前に学力テストが全国低位であったことの危機感からスタートをしたとおっしゃっていましたので、三重県でもぐっところらせる必要がある。具体的な施策としてどうするかは、これから教育施策大綱や教育ビジョンで言っていくにしても、そういう意識が極めて大事だと思います。こらえると言っても、福井や秋田の先生方に負担感という言葉は一切なかったという印象をお伝えしておこうと思います。

◆戦略企画部長

ありがとうございました。学力の向上ということで本当に幅広い観点からいろんなご意見をいただいたと思います。

次回の総合教育会議ですが、7月に開催させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

最後に、この際、何かあればと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。では、以上で第3回総合教育会議を閉会させていただきます。

以上